

平成25年度糸島市当初予算の概要



平成25年4月

総務部財政課

目 次

平成25年度当初予算について	1
平成25年度糸島市予算の総括	3
平成25年度一般会計当初予算の概要		
歳入	4
歳出	7
基金残高の状況等(一般会計)	12
市債残高の状況等	13
平成25年度糸島市当初予算の主な事業	15

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。
あらかじめご了承ください。

平成25年度当初予算について

～「住みたい、住み続けたいまち」の創造に向けて～

1 本市の財政状況と見通し

本市の財政状況は、平成21年度から平成23年度までの一般会計決算において、いずれも実質単年度収支において黒字を出すことができ、基金総額は、38.8億円から56.9億円へ18.1億円の増加、地方債残高は375億円から335.1億円へ39.9億円減少しています。

また、経常収支比率が93.5%から88.9%へ4.6ポイント、健全化判断比率である実質公債費比率が19.2%から17.2%へ2.0ポイント、将来負担比率が128.8%から93.3%へ35.5ポイントそれぞれ下がっており、合併時の厳しい状況から着実に改善していることがうかがえます。これらは、合併の目的でもありました行財政の効率化、合理化、経費削減が実行されている結果と言えます。

しかし、他の自治体と比較した場合、依然として市税等の自主財源の割合が低い一方、公債費や扶助費の割合が高く、逆に投資的経費は大きく下回っている特徴があり、経常収支比率からもわかるように臨時的、政策的な経費に充てることができる財源に余裕がない硬直化した財政構造となっています。

また、中長期的にみると、長引く景気低迷による市税や地方交付税の伸び悩み、高齢化による社会保障関係経費の増加、地方交付税の合併算定替特例措置の先細りに加え、多額の経費を要する老朽施設の改修や市民要望の大きい社会体育施設の整備など多くの懸案事項を抱えており、厳しい財政運営が想定されるところです。

2 予算編成の基本的な考え方

(1) 最重要課題「人口の確保」に重点

平成25年度予算編成においては、前年度に引き続き「第1次糸島市長期総合計画」を踏まえて、合併後の糸島市の成長・発展を確実なものとしながら、平成25年度施政方針に掲げる基本テーマ『“いとしま元気づくり”自立への道～住みたい・住み続けたいまちの創造～』の実現のため、3つの重点プロジェクトを含む8つの基本方針に基づき予算を編成しました。

中でも、市の将来を左右する「人口の確保」については、最重要課題と位置づけ、その

解決に向けては産業の振興や働く場の創出、また、安心して子どもを産み育て、教育ができる環境の整備、さらには、健康で元気な市民を増やし地域の活力を維持していくことが肝要であるとの認識に立ち、基本方針等における「子育て支援プロジェクト」「定住促進」「いとしま健康まちづくり」「いとしま産業元気づくり」について、積極的に予算を配分しています。

(2) “発展”と“堅実”のバランス予算

併せて「第1次糸島市行政改革大綱」の基本方針のもと、職員数の削減や枠配分予算の導入、民間委託の活用などの行財政健全化計画の遂行により、地方交付税の合併算定替特別措置の終了後においても持続可能な財政運営を維持するため、“発展”と“堅実”両方のバランスをはかる中で予算編成を行い、財政調整基金の残高が50億円を下回らないよう配慮しました。

なお、平成25年1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、国の補正予算が決定されたことなどにに基づき、本市においても平成24年度3月補正予算に約9.8億円の追加事業を計上しました。平成25年度当初予算は、この3月補正予算と一体的なものとして、いわゆる「13か月予算」として編成したものとなっています。

I 平成25年度糸島市予算の総括

平成25年度一般会計予算は326億1,256万円で、前年度に比べ7億4,742万円、2.3%増となり、投資的経費の増加などによって、合併後、最大規模となりました。

なお、平成24年度3月補正予算の緊急経済対策9億7,523万円を含めた13か月予算の総額は、335億8,779万円で前年度に比べ17億2,264万円、5.4%の増となります。

また、一般会計、特別会計及び企業会計を含めた予算総額は、600億5,820万円で、前年度に比べ9億8,556万円、1.7%の増となっています。

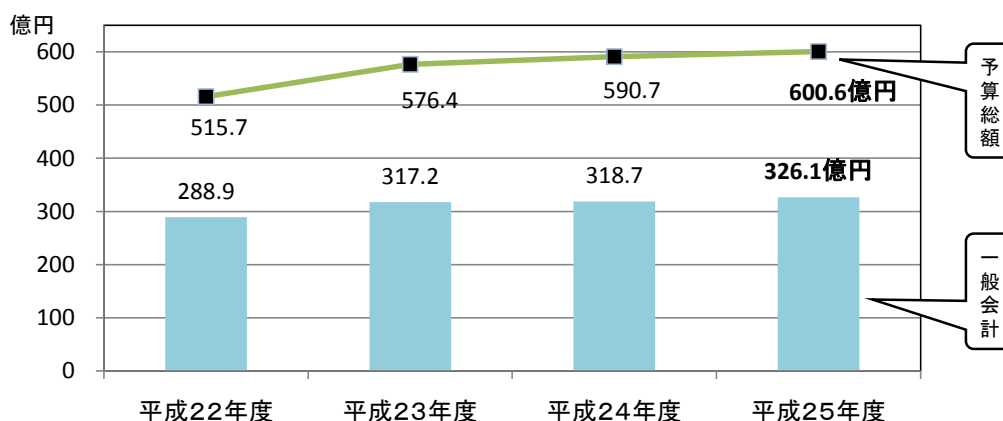
(単位:千円、%)

会計名	平成25年度	平成24年度	H25-H24		
			増減額	増減率	
一般会計	32,612,562	31,865,145	747,417	2.3%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,820	17,237	△ 417	△2.4%
	救急医療事業特別会計	廃止	360,626	-	皆減
	国民健康保険事業特別会計	12,962,906	12,261,883	701,023	5.7%
	介護保険事業特別会計	6,806,433	6,401,231	405,202	6.3%
	後期高齢者医療特別会計	1,091,208	1,047,069	44,139	4.2%
	渡船事業特別会計	73,312	73,449	△ 137	△0.2%
	二丈福吉財産区特別会計	861	675	186	27.6%
	二丈一貴山財産区特別会計	473	474	△ 1	△0.2%
企業会計	水道事業会計	2,421,213	2,459,465	△ 38,252	△1.6%
	下水道事業会計	4,072,409	4,585,380	△ 512,971	△11.2%
予算総額	60,058,197	59,072,634	985,563	1.7%	

*救急医療事業特別会計は、平成25年度から指定管理者制度を導入し、一般会計での予算計上となったため廃止となりました。

*企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】



*平成22年度当初予算は、骨格予算(市長・議員の選挙時期等の影響で政策的経費の計上を抑制し、人件費等必要最低限の予算を計上)であり、6月補正で一般会計を310.6億円に増額補正しています。

II 平成25年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、前年度の市町村民税個人課税調定額が想定よりも減少幅が小さかったことや、固定資産税新築家屋の課税調定額の増加が見込めることなどにより、前年度に比べ2億7,675万円、3.3%増の87億5,479万円となっています。

地方交付税は、今年度についても最も大きな財源となっていますが、国の地方財政対策で前年度比2.2%減とされたことに伴い、前年度に比べ2億2,000万円、2.3%減となる95億3,300万円を見込んでいます。

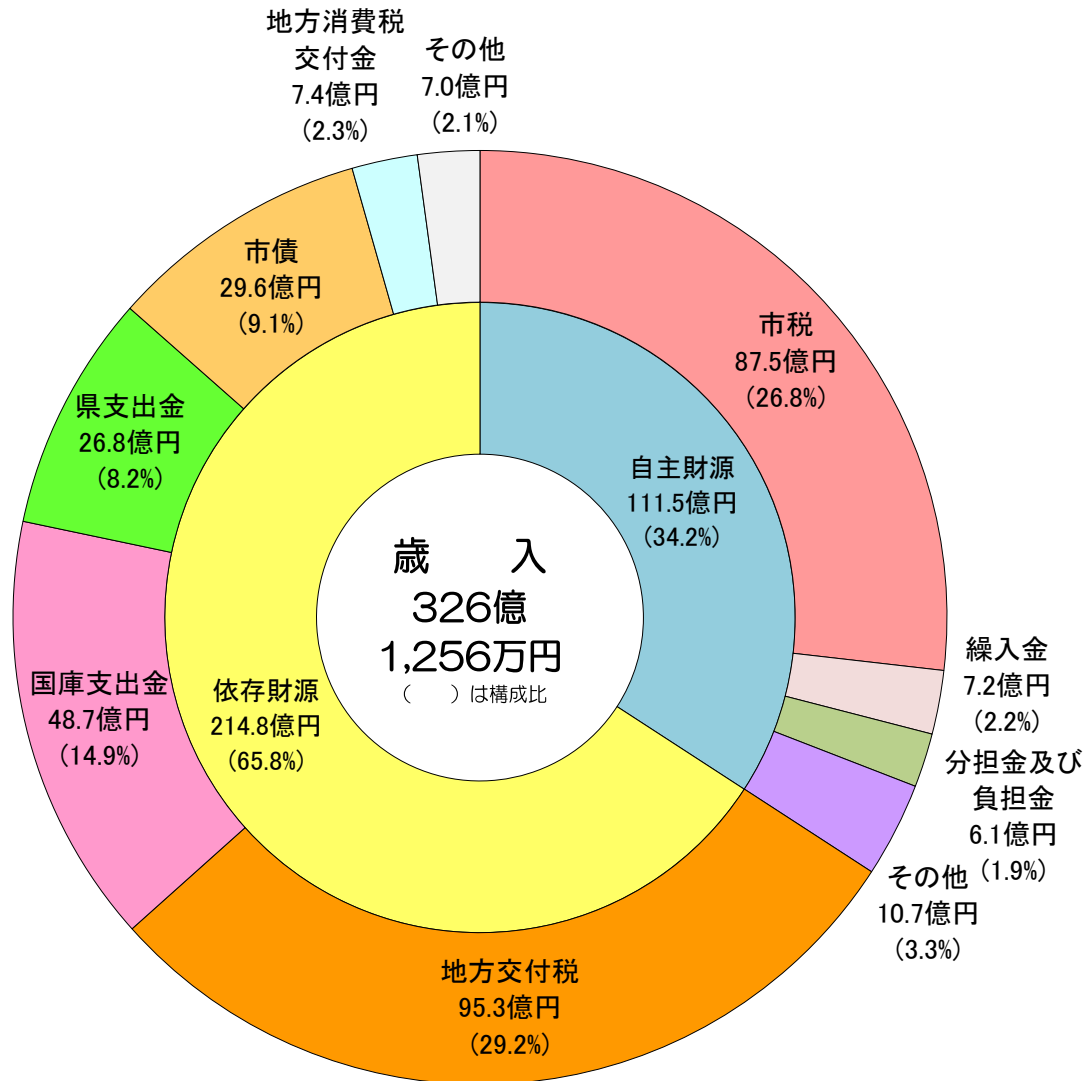
また、今年度は国県補助金等を活用した予算規模の大きな普通建設事業等に取り組んでいることや、障害者支援福祉サービス事業、生活保護費などの増加により、前年度に比べ国庫支出金が2億4,948万円、5.4%増、県支出金が8,483万円、3.3%増、市債が4億1,870万円、16.5%増とそれぞれ大きく増額となっています。

(1) 歳入明細

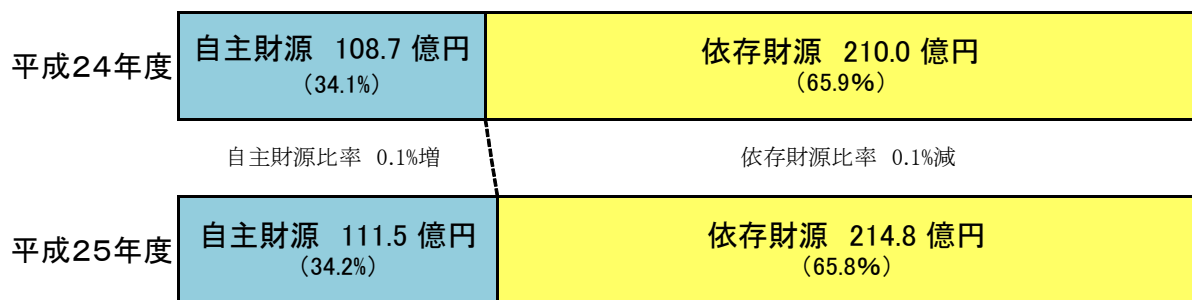
(単位:千円、%)

款名	平成25年度	平成24年度	H25-H24	
			増減額	増減率
1 市 税	8,754,789	8,478,041	276,748	3.3%
2 地 方 譲 与 税	358,001	399,001	△ 41,000	△10.3%
3 利 子 割 交 付 金	23,000	31,000	△ 8,000	△25.8%
4 配 当 割 交 付 金	17,400	13,500	3,900	28.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,400	6,200	△ 1,800	△29.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	741,000	736,000	5,000	0.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000	76,000	4,000	5.3%
8 自動車取得税交付金	123,000	149,800	△ 26,800	△17.9%
9 地 方 特 例 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0%
10 地 方 交 付 税	9,533,000	9,753,000	△ 220,000	△2.3%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,479	19,479	0	0.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	606,706	603,674	3,032	0.5%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	443,311	444,711	△ 1,400	△0.3%
14 国 庫 支 出 金	4,874,123	4,624,643	249,480	5.4%
15 県 支 出 金	2,677,552	2,592,719	84,833	3.3%
16 財 産 収 入	49,510	57,717	△ 8,207	△14.2%
17 寄 附 金	6,500	5,900	600	10.2%
18 繰 入 金	721,138	736,426	△ 15,288	△2.1%
19 繰 越 金	150,000	150,000	0	0.0%
20 諸 収 入	417,553	393,934	23,619	6.0%
21 市 債	2,962,100	2,543,400	418,700	16.5%
歳 入 合 計	32,612,562	31,865,145	747,417	2.3%

(2) 歳入構成



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

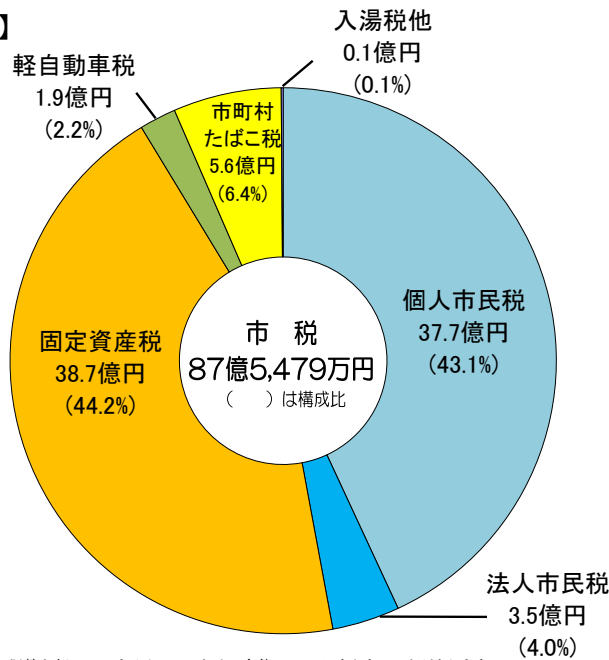


(3)市税の状況

(単位:千円、%)

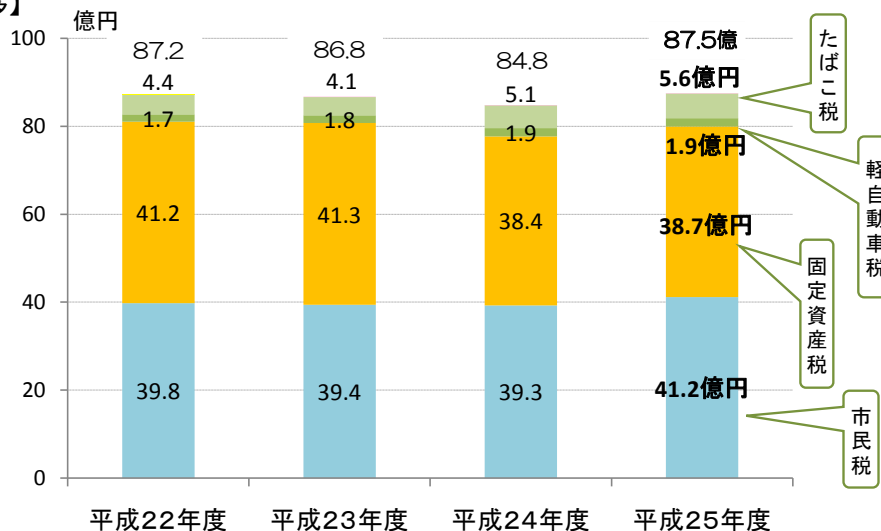
区 分 科 目	平成25年度	平成24年度	H25-H24	
			増減額	増減率
市 民 税	4,120,088	3,929,688	190,400	4.8%
個 人	3,769,420	3,563,151	206,269	5.8%
法 人	350,668	366,537	△ 15,869	△4.3%
固 定 資 産 税	3,874,061	3,845,617	28,444	0.7%
純固定資産税	3,850,294	3,823,517	26,777	0.7%
国有資産等交付金	23,767	22,100	1,667	7.5%
軽 自 動 車 税	191,094	186,713	4,381	2.3%
市 町 村 た ば こ 税	562,098	508,360	53,738	10.6%
特 別 土 地 保 有 税	12	12	0	0.0%
入 湯 税	7,436	7,651	△ 215	△2.8%
合 計	8,754,789	8,478,041	276,748	3.3%

【平成25年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

最も予算規模が大きい民生費はほぼ前年度並み、議会費、教育費及び公債費は減額となっており、その他の款ではすべて増額となっています。

特に増減額が大きいものは、土木費、消防費、公債費で、前年度に比べ、土木費は前原駅南停車場線整備事業等の実施により3億179万円、25.3%増、消防費は防災行政無線整備事業等の実施により3億2,222万円、25.0%増となっている一方、公債費は前年度までの繰上償還の実施や償還終了に伴って、3億1,181万円、6.6%と大きく減額になっています。

(単位:千円、%)

款名	平成25年度	平成24年度	H25-H24	
			増減額	増減率
1 議会費	300,469	307,720	△ 7,251	△2.4%
2 総務費	2,829,777	2,645,887	183,890	7.0%
3 民生費	13,242,030	13,246,975	△ 4,945	0.0%
4 衛生費	2,779,676	2,719,480	60,196	2.2%
5 労働費	98,937	79,058	19,879	25.1%
6 農林水産業費	1,346,991	1,196,915	150,076	12.5%
7 商工費	343,273	320,697	22,576	7.0%
8 土木費	1,494,027	1,192,237	301,790	25.3%
9 消防費	1,610,051	1,287,829	322,222	25.0%
10 教育費	2,752,226	2,838,097	△ 85,871	△3.0%
11 災害復旧費	63,200	30,800	32,400	105.2%
12 公債費	4,394,591	4,706,405	△ 311,814	△6.6%
13 諸支出金	1,306,383	1,242,848	63,535	5.1%
14 予備費	50,931	50,197	734	1.5%
歳出合計	32,612,562	31,865,145	747,417	2.3%



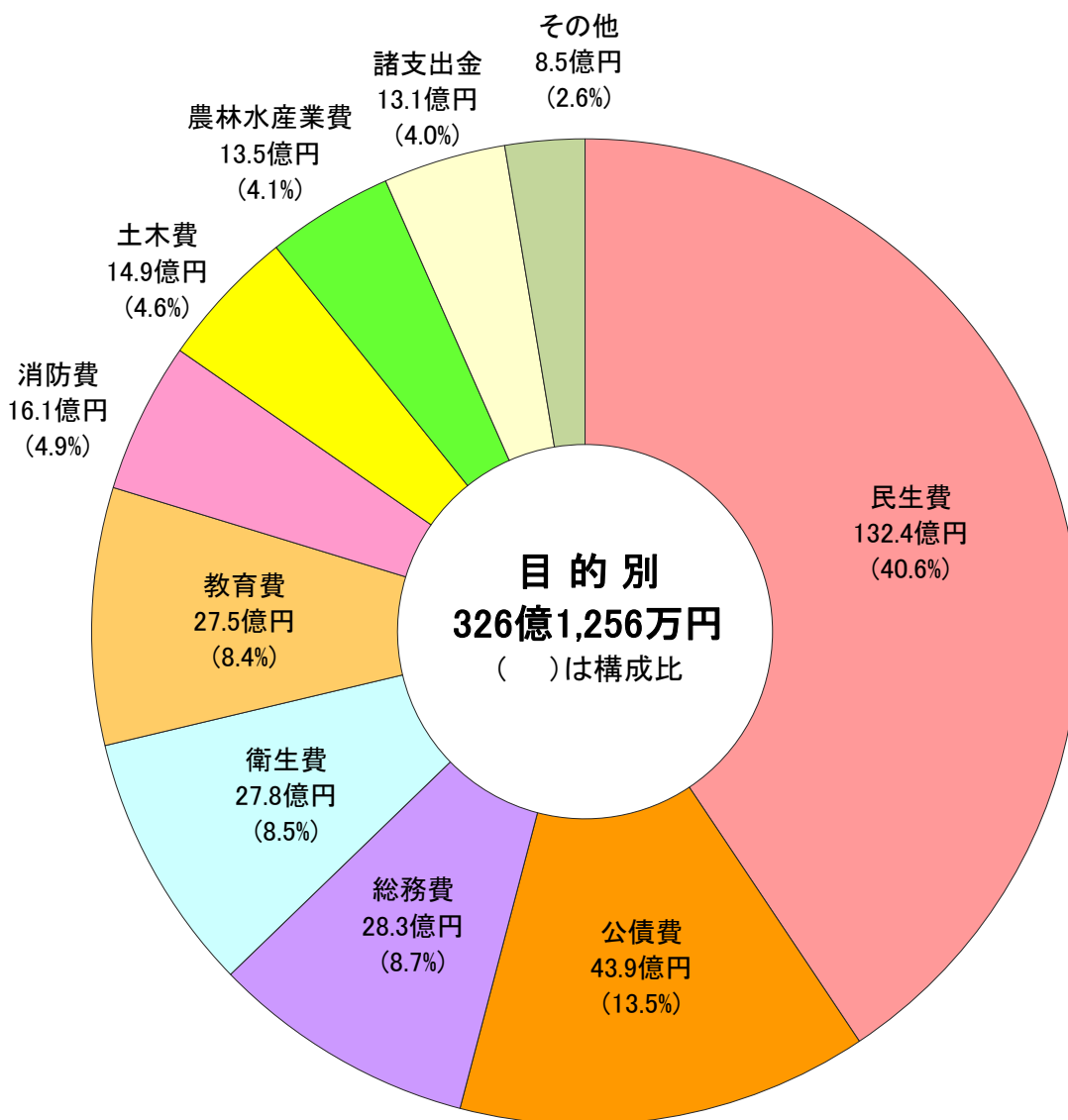
(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

例えば、

- ・庁舎の管理や税の徴収に係る経費は、「総務費」
- ・道路の整備や管理のための経費は、「土木費」
- ・学校の整備や図書館の運営経費は、「教育費」などに区分します。

本市では、生活保護や高齢者、障害者福祉等の経費となる民生費が132.4億円で、歳出総額の40.6%を占め、次に借入金の返済に当たる公債費が43.9億円、歳出総額の13.5%を占めています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。



(3) 性質別予算の状況

人件費が退職手当組合負担金の引上げや2つの選挙実施等により、1億3,529万円、2.6%の増、扶助費は、障害者福祉サービス関係費や生活保護費の増加により、2億2,804万円、2.7%の増となっている一方、公債費は目的別内訳と同様、前年度に実施した繰上償還等の影響で、3億1,181万円、6.6%の減となっています。

その他の経費で増額幅の大きなものは、物件費が、電算システムの更新や起業支援型雇用創造事業等により3億7,660万円、9.0%の増、補助費等が、県事業を活用した有害鳥獣対策費や選挙費用、新婚生活応援祝い金の創設等により2億2,844万円、9.9%の増となっています。

また、投資的経費は、前原駅南停車場線整備事業、防災行政無線整備事業など、国県補助を活用した予算規模の大きな普通建設事業に取り組むため、前年度と比べると3億2,717万円、11.3%と大幅な増となっています。

(単位:千円、%)

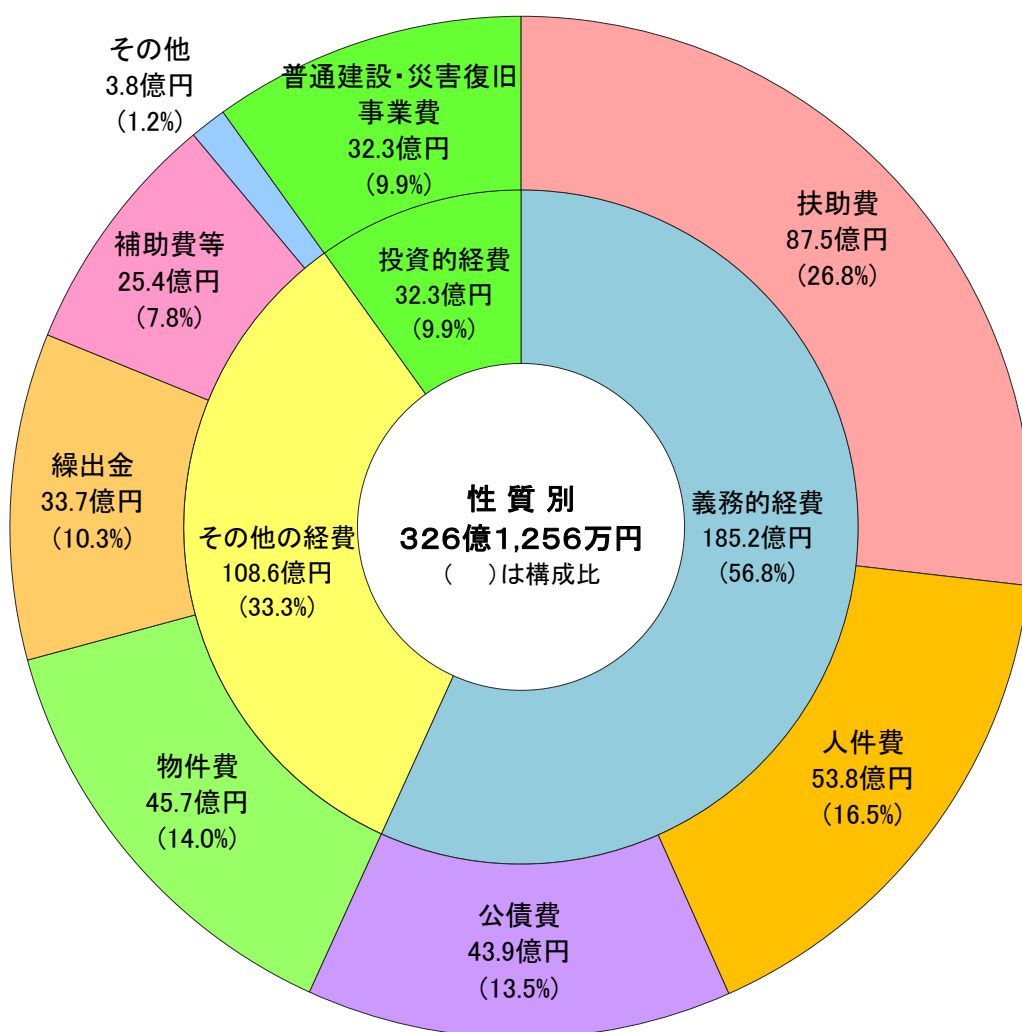
区 分	平成25年度	平成24年度	H25-H24	
			増減額	増減率
1 人 件 費	5,383,754	5,248,467	135,287	2.6%
2 扶 助 費	8,745,436	8,517,397	228,039	2.7%
3 公 債 費	4,394,591	4,706,405	△ 311,814	△6.6%
義 務 的 経 費 計	18,523,781	18,472,269	51,512	0.3%
4 物 件 費	4,571,605	4,195,004	376,601	9.0%
5 維 持 補 修 費	148,069	150,444	△ 2,375	△1.6%
6 補 助 費 等	2,540,527	2,312,092	228,435	9.9%
7 積 立 金	81,347	78,765	2,582	3.3%
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	97,837	138,576	△ 40,739	△29.4%
9 繰 出 金	3,371,870	3,568,373	△ 196,503	△5.5%
10 予 備 費	50,931	50,197	734	1.5%
そ の 他 の 経 費 計	10,862,186	10,493,451	368,735	3.5%
11 投 資 的 経 費	3,226,595	2,899,425	327,170	11.3%
歳 出 合 計	32,612,562	31,865,145	747,417	2.3%

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。
例えば、

- ・生活保護費や高齢者福祉費などの福祉に係る経費は、「扶助費」
- ・道路や学校の整備は、「普通建設事業費」
- ・市役所の光熱水費や事務用品の購入は、「物件費」などに区分します。

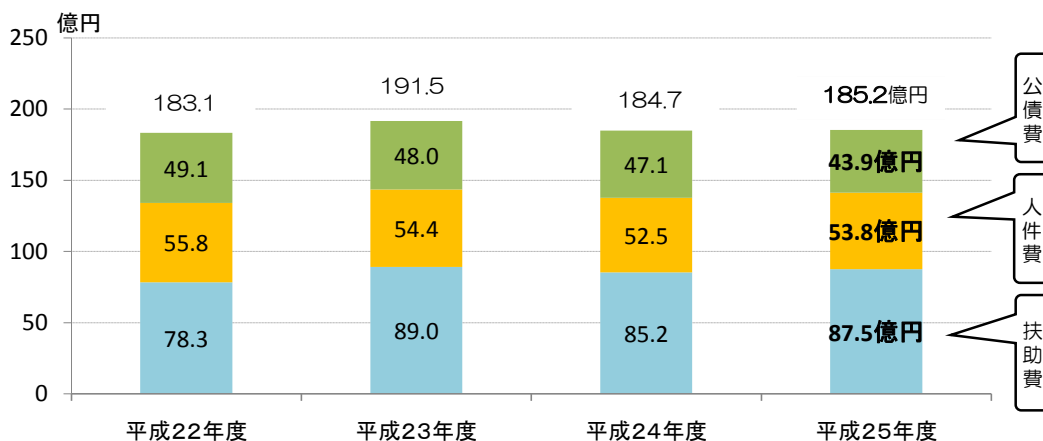
本市では、扶助費、人件費、公債費といった義務的経費が185.2億円、歳出総額の56.8%を占めており、依然として硬直した財政構造となっており、類似他団体と比較しても投資的経費が抑制される傾向にあります。



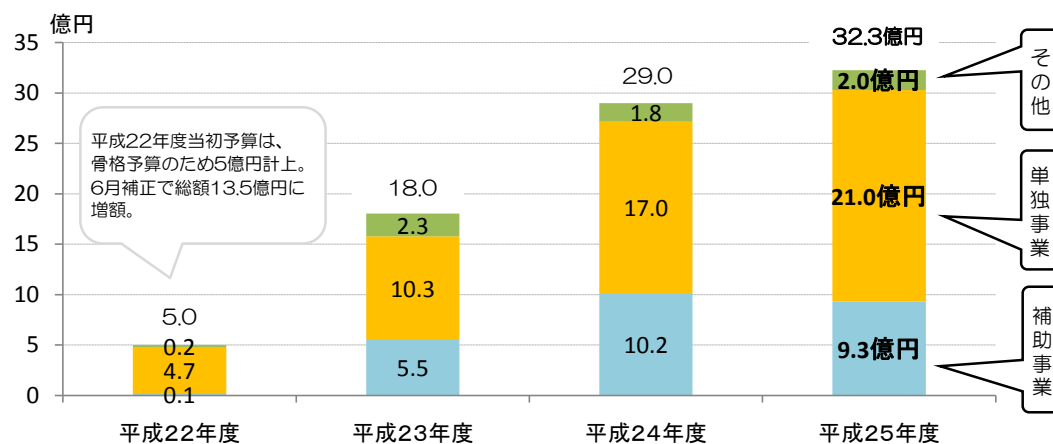
※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。



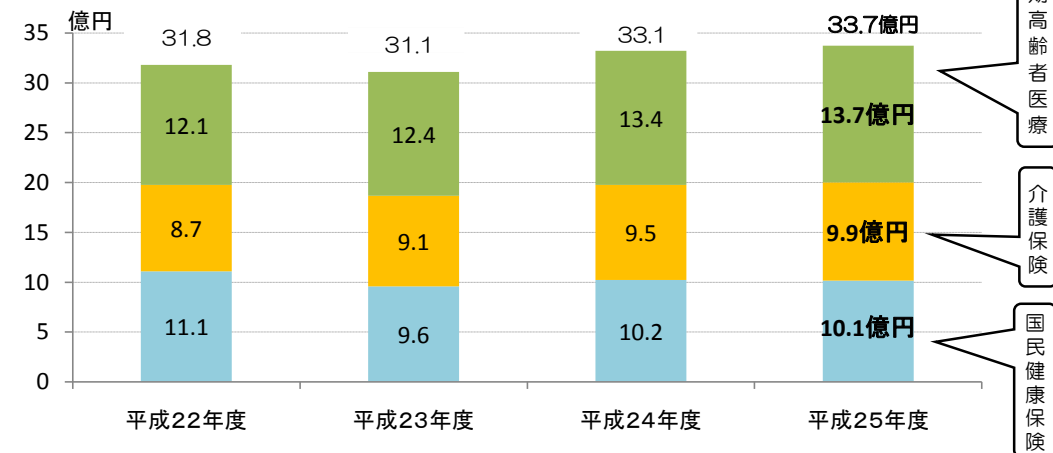
(5) 義務的経費の推移



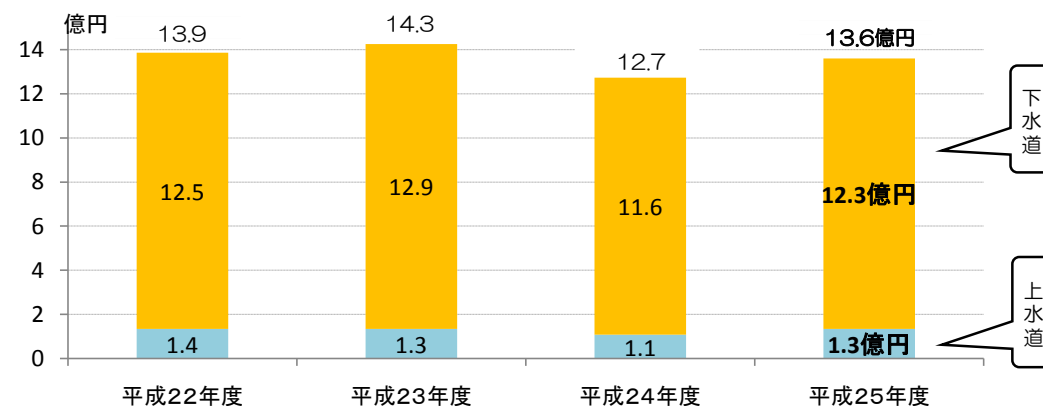
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金の推移 (救急医療事業特別会計及び渡船事業特別会計除く)



(8) 企業会計に対する繰出金の推移



3 基金残高の状況等(一般会計)

基金については、財源不足の補てんのため、財政調整基金から4億6,100万円の繰り入れを行います。繰り入れ額は、公債費が大きく減少したことから、前年度より7,100万円減少しています。平成25年度末の積立金現在高見込は、財政調整基金の残高が50億円を下回らないよう配慮し、前年度末から6億3,960万円、10.3%減の55億5,458万円となる見込みです。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

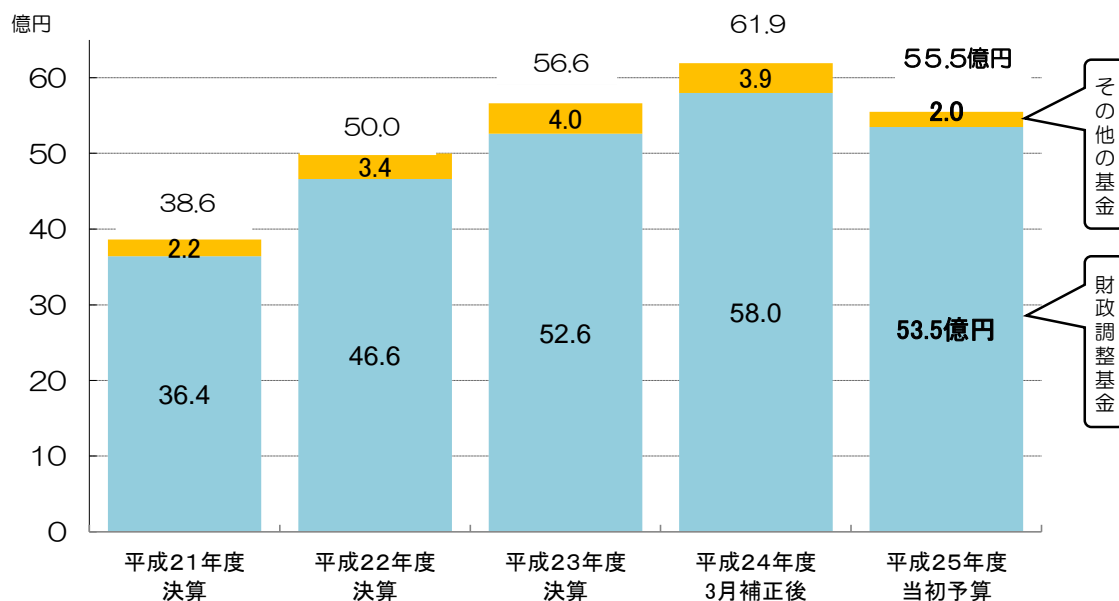
区 分	平成22年度 当初予算	平成23年度 当初予算	平成24年度 当初予算	平成25年度 当初予算
財政調整基金	0	0	532,000	461,000
その他特定目的基金	160	118,270	204,226	259,938
基金繰入合計	160	118,270	736,226	720,938

(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 3月補正後	平成25年度 当初予算
財政調整基金	3,644,372	4,655,676	5,262,664	5,802,439	5,350,154
減債基金	101,340	101,665	101,751	101,792	101,833
その他特定目的基金	109,766	246,453	299,639	289,936	102,589
積立金現在高	3,855,478	5,003,794	5,664,054	6,194,167	5,554,576

【基金残高の推移】



4 市債残高の状況等

市債(地方債)の新規発行については、交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っていますが、平成25年度は投資的経費の大幅増に伴い、前年度末時点見込に比べて8億9,754万円、37.5%増の32億9,150万円となっています。ただし、当初予算(繰越分を除く)と比較すると4億1,900万円、16.5%増となります。

また、借入金の返済にあたる公債費は、前年度までの繰上償還の実施や償還終了に伴い、7億4,224万円、14.5%減の43億9,359万円となっています。

なお、市債の平成25年度末の残高見込みは、前年度末見込みから6億5,115万円、2.1%減の305億9,917万円となる見込みです。

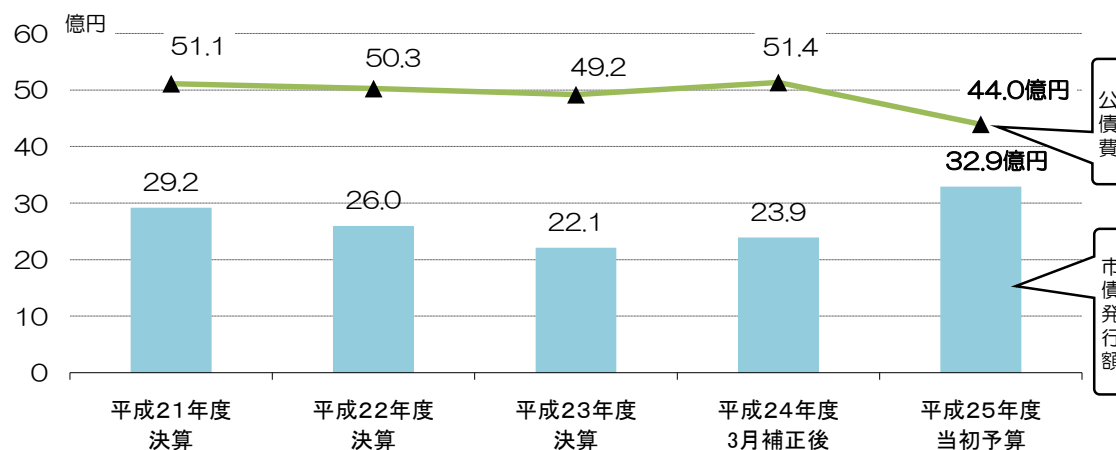
(1)市債発行額及び公債費の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 3月補正後	平成25年度 当初予算
市債発行額	2,917,637	2,597,245	2,210,251	2,393,959	3,291,500
公債費(元利償還額)	5,111,124	5,025,110	4,916,889	5,135,829	4,393,591

*市債(地方債)発行額については借換等に係るもの除き、公債費については一時借入金利子を除きます。

【市債発行額及び公債費】

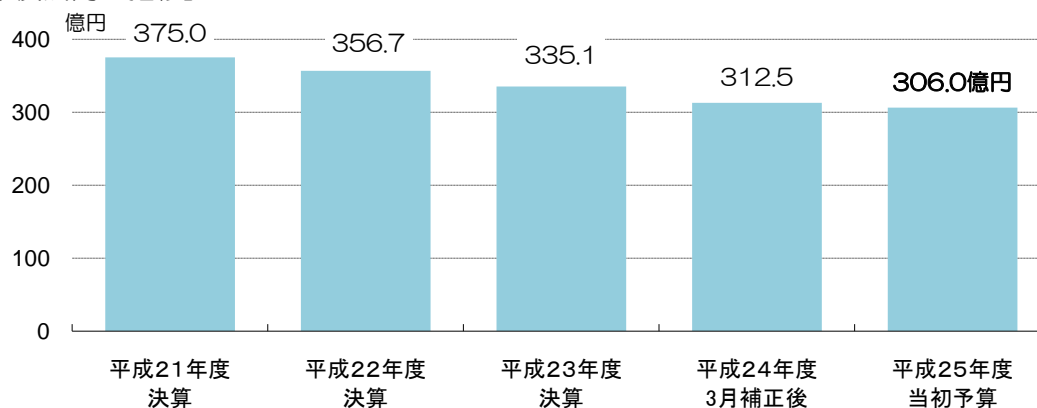


(2)市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 3月補正後	平成25年度 当初予算
市債残高	37,499,796	35,671,732	33,509,888	31,250,317	30,599,165

【市債残高の推移】



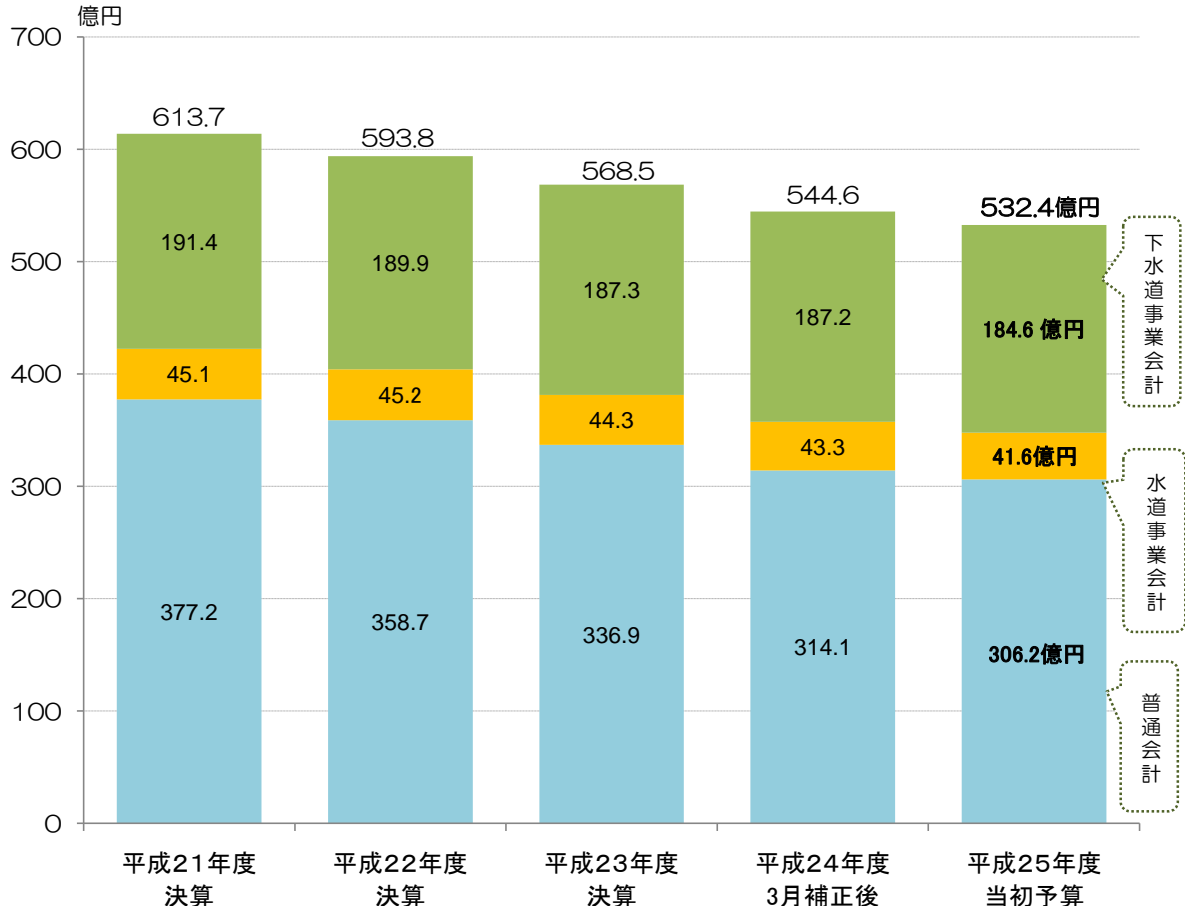
(3) 会計別市債残高の推移 (全会計)

糸島市の全会計の平成25年度末における市債残高は、前年度と比べると12億1,896万円、2.2%減の532億4,226万円となる見込みです。普通会計、水道事業会計、下水道事業会計ともに、新規の市債の発行の抑制や繰上償還の実施に取り組み、市債残高は減少していく傾向にあります。

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 3月補正後	平成25年度 当初予算
一般会計	37,499,796	35,671,732	33,509,888	31,250,317	30,599,165
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	64,879	47,456	36,011	27,960	21,398
救急医療事業特別会計	159,446	151,698	143,714	135,486	—
普通会計小計	37,724,121	35,870,886	33,689,613	31,413,763	30,620,563
水道事業会計	4,513,083	4,526,021	4,431,826	4,325,125	4,161,073
下水道事業会計	19,137,348	18,986,327	18,725,727	18,722,328	18,460,620
合 計	61,374,552	59,383,234	56,847,166	54,461,216	53,242,256

※救急医療事業特別会計は、平成24年度で廃止となったため、市債残高は一般会計に継承されます。



Ⅲ 平成25年度糸島市当初予算の主な事業

◆基本方針1 【重点プロジェクトの確実な実行】 (33事業)

(1) 子育て支援プロジェクト

〔対策のポイント〕

子どもを安心して産み育てられる環境づくりや教育環境の整備による子育て世代の定住促進により、人口減少を抑制

〔目標〕

少子化を抑制するため、「子どもを生き育てやすい環境づくり」及び教育環境の充実を図ることにより「安心して子どもを育てられる環境づくり」を推進します。

(単位：千円)

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
1	○		特別支援学校通学送迎事業	5,997	特別支援学校高等部生徒の通学支援のためのバス運行事業	115
2	○		障害児放課後等対策事業	16,039	特別支援学校に通学する障がい児童生徒を対象にした一時預かり事業。平成24年度から特別支援学級の中学生への利用拡大	115
3	○		姫島託児事業補助金	1,600	姫島において行政区が運営する託児所に対する補助	131
4	○		家庭児童相談員配置	4,560	児童を取り巻く環境に係る諸問題の円滑な解決を図るため、家庭児童相談員を配置	131
5	○		障害児等療育事業 (療育センター事業)	9,776	ハンディキャップを抱える子どもたちが、育ちやすく、また、育てやすいまちづくりのための事業を健康福祉センター「ふれあい」を拠点に実施	131
6	○		子育て支援センター管理運営事業	9,114	子育てで広場や各種教室、こんには赤ちゃん事業等を実施し、地域社会で子育てを支援する基盤を形成し、安心して子育てができる環境をつくる。	133
7	○		保育所運営委託事業	2,017,164	平成22年度から、18歳未満第3子以降3歳未満児の保育料無料化を実施	135
8			児童扶養手当支給事業	517,140	平成22年8月から、父子家庭への支給を拡大	135
9	○		次世代育成支援対策事業	7,274	保護者の心理的・身体的負担の軽減等の保育需要に対応するため、保育所等で児童を一時的に預かる一時預かり事業など	135
10	○		保育対策等促進事業	94,860	延長保育に対する補助金である延長保育推進事業など	135
11	○		障害児保育事業補助金	5,855	障がい児を受け入れている私立保育園等に対し、保育士の加配のための補助を行う。	135
12	○		病後児保育事業	5,769	病後児保育施設「コアラ」による、病気回復期にある児童を一時的に保育する事業	135
13			母子家庭高等技能訓練費支給事業	9,318	看護師等の資格取得のための修業に対し訓練促進費を支給	139

14		母子生活支援施設費	22,285	母子生活支援施設笹山苑の管理運営費（職員給等を含む）	139
15		ひとり親家庭等医療対策費	82,287	ひとり親家庭等の母（父）子が受診する際の自己負担分を助成	141
16	○	乳幼児医療対策費	249,802	乳幼児が受診する際の自己負担分を助成。市独自に所得制限の廃止、就学前までの完全無料化を平成22年10月から実施	141
17	○	放課後児童クラブ管理運営費	101,524	市内全小学校区に設置している放課後児童クラブの管理運営費	141
18	○	新規 前原南第2放課後児童クラブ整備事業	42,124	児童の増加により手狭となっている前原南放課後児童クラブの整備事業	143
19		児童手当等支給事業	1,846,549	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために支給	143
20	○	妊婦健康診査事業	80,918	平成21年度より妊婦健康診査を14回に拡充（平成25年度より恒久化）	151
21	新規	妊婦歯科健診事業	1,041	妊婦の歯の健康と赤ちゃんの健やかな成長のため、妊婦に歯科健診を実施	151
22	新規	未熟児養育事業	8,894	平成25年度より、県から移譲される低体重児の届出受理、未熟児訪問指導及び養育医療給付の事業を実施	151
23	○	（活力ある学校づくり事業） 学力支援事業	1,188	小中学生の学力向上を図るため、地域の人材を活用した個別学習等を実施	241
24	○	（活力ある学校づくり事業） 体力向上事業	620	小中学生の体力向上を図るため、小学校におけるスポーツ交流事業の実施や中学校における武道経験者による授業の支援	241
25	○	（活力ある学校づくり事業） 学校問題解決支援事業	7,340	児童生徒の不登校、問題行動など教育現場の課題解決のため、教職員への研修会やスクールソーシャルワーカー等の派遣による体制の強化を図る。	241
26	○	（活力ある学校づくり事業） 学力向上事業	530	伊都塾の開催及び九州大学教授等を活用した教諭の指導力向上講座を開催	241
27	○	新規 （活力ある学校づくり事業） 英語力向上事業	1,320	小学校の英語学習を充実させるため、九大学生（留学生）や地域の方を人材として招いたり、教材備品等を整備する	241
28	○	新規 （活力ある学校づくり事業） 特色ある小中学校づくり	1,970	学校の特色化を図るための初期費用として、備品等の購入費を補助	241
29	○	小中学校教材、備品等購入事業	24,368	小中学校の学校校具、教材備品等の整備	247 253
30	○	小中学校扇風機設置事業	12,388	教育環境整備のため小中学校の普通教室に扇風機を設置	247 255
31	○	前原中学校校舎改築事業	39,273	前原中学校校舎改築（H24～H28） 平成28年度完了予定	255
32	○	二丈中学校プール新築事業	2,356	二丈中学校のプールの新設（実施設計） 平成26年度完了予定	255
33	○	新規 図書館等教育関連施設整備事業	65,928	糸島市図書館（ばびるす館）の移転拡充等を目的に九電跡地及び建物を購入する。図書館他教育関連施設の整備に向け、実施設計	277

小計

5,297,171

② 校区まちづくり推進プロジェクト（8事業）

〔対策のポイント〕

地域と行政それぞれが責任と役割を持ち、互いに助け合い、協力する『協働のまちづくり』の推進

〔目標〕

校区住民自ら策定されたまちづくり計画（いとしま共創プラン）の着実な事業展開により、それぞれの地域特性を生かした課題解決型の校区まちづくりを一層推進します。

（単位：千円）

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
34	○		自主運行バス運行事業	5,266	小学校区における自主運行バスの運行（3校区）及び車両購入	73
35	○		市民提案型まちづくり事業	3,609	まちづくりに意欲のある市民との協働による元気なまちづくりを進めるため、市民活動団体が提案実施する事業へ補助を行う。	75
36	○		校区まちづくり推進事業	61,254	15校区それぞれの特性を生かしたまちづくりが取り組めるように支援（市長公約「市民税の1%相当額を使って各校区のまちづくり（課題解決）を応援」）	75
37		新規	まちづくり基本条例普及事業	1,265	まちづくり基本条例を広く普及するため、出前講座を実施し、あわせてハンドブックの作成・配布を行う	77
38			行政情報推進費	19,150	文書配布等の行政情報周知に対する報償金 1世帯当たり500円	89
39			行政区まちづくり補助金	27,100	行政区運営に対する支援 均等割1行政区当たり50,000円＋世帯割1世帯当たり500円	89
40			行政区等公民館及び児童遊園地施設費等補助金	15,270	行政区等が設置する公民館等の整備事業へ補助を行う。（行政区の場合対象事業費の25%（上限500万円）、隣組の場合対象事業費の20%（上限400万円）、児童遊園地施設の場合対象事業費の25%（上限45万円））	91
41	○		波多江公民館整備事業	250,530	波多江校区における避難場所としての機能を兼ね備えた校区公民館の整備（H24～H25） 平成26年1月オープン予定	277

小計

383,444

③ 九州大学を生かした地域づくりプロジェクト（7事業）

〔対策のポイント〕

九州大学の知的・人的資源を生かし、あらゆる分野で連携・交流を深め、糸島市の更なる発展を推進

〔目標〕

九州大学、企業、研究所と行政の連携を深めることによって、地域課題や行政課題の解決、地場産業の振興、関係者の定住化などを進め、学術研究都市の構築を図ります。

（単位：千円）

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
42			九州大学大学院法学研究院准教授による職員研修	980	職員の政策企画能力向上のため、九州大学大学院法学研究院より講師を迎え、各部からの選抜職員18名程度に10日間20コマ程度の「政策企画研修」を実施する。	61
43	○		九州大学連携推進嘱託員配置	2,520	九州大学との連携事業拡充のため嘱託職員を雇用	73
44			九州大学学術研究都市推進機構補助金	6,100	推進機構へ職員1名を派遣。九大、福岡県、福岡市、九経連と連携した取り組みを引き続き実施	73
45	○		九州大学連携推進事業	12,055	九大の研究に対して助成（1,000千円*6研究）、地域住民との交流事業への補助（1,000千円）や研究成果の市施策への反映のため組織対応型事業委託を実施（5,000千円）	75
46	○	新規	（九州大学連携推進事業） 九州大学関係者定住促進事業	13,148	九大関係者の居住を促進するため電動バイクのレンタル事業（1,428千円）、空き家を再生する空き家リノベーション補助金（1,000千円）、自転車購入に対する補助（1,000千円）、地方バス路線運行維持費補助金（8,664千円）など	75
/	○		伊都塾事業 （No26再掲 学力向上事業）	480	九州大学の知的資源である学生を活用して小中学生を対象に全校区（中学校区で分割）で実施	241
/			九大教授による教諭指導力向上講座 （No26再掲 学力向上事業）	50	教諭の指導力向上を図るため、九大教授による講座を実施	241

小計

35,333

◆基本方針2【定住促進】（9事業）

〔対策のポイント〕

住みたい、住み続けたいまちを実現するための施策を実施することで定住化を促進

〔目標〕

市外からの移住と市内居住者の定住の施策を実施、充実することにより、人口減少を抑制します。

（単位：千円）

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
47		新規	市HPモバイルサイト作成事業	938	糸島市公式ホームページのスマートフォン版サイトを構築し、増加するスマートフォンからの閲覧に対応する。	67
/			自主運行バス事業 (No34再掲)	5,266	小学校区における自主運行バスの運行（3校区）及び車両購入	73
/		○	校区まちづくり推進事業 (No36再掲)	61,254	15校区それぞれの特性を生かしたまちづくりが取り組めるように支援（市長公約「市民税の1%相当額を使って各校区のまちづくり（課題解決）を応援」）	75
/			（九州大学連携推進事業） 九州大学関係者定住促進事業 (No46再掲)	13,148	九大関係者の居住を促進するため電動バイクのレンタル事業（1,428千円）、空き家を再生する空き家リノベーション補助金（1,000千円）、自転車購入に対する補助（1,000千円）	75
48			婚活支援事業	1,135	人口減少に歯止めをかけ活力のあるまちづくりを推進するため、「いとしまロマンス会議」を運営し、イベントやセミナーを開催	77
49		新規	新婚生活応援祝い金事業	13,500	市内で新生活を始める新婚世帯に3万円の商工会商品券を支給する	77
50		新規	（緊急雇用創出事業） 移住体験事業	1,813	移住体験宿泊に関する調査及び広報の委託	169
51			前原東土地区画整備事業	25,065	都市基盤の整備を行い人口の新たな受け皿を確保するため、前原東地区における土地区画整理事業を実施（計画人口3,607人、計画戸数1,022戸）	221
52			空き家活用リフォーム事業補助金	5,000	市内の空き家を購入及び改修して定住しようとする者に対し、空き家活用リフォーム補助金を交付	225

小計

127,119

◆基本方針3 【いとしま健康まちづくり】（16事業）

〔対策のポイント〕

健康に対する意識づくりや新たな健康づくり事業による、市民が健康で元気に毎日の生活を送れる健康寿命の延伸

〔目標〕

平成24年度を『健康づくりセカンドステージ』と位置づけ、全市的な取り組みとしての健康づくりを一層推進し、医療費、介護費等の増大に直結する疾病予防対策、市民の健康に関連する生きがいづくり対策等を一体的に行います。

（単位：千円）

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
53			市民まつり振興会補助金	12,000	各種イベント、物産展、花火大会など。実行委員会方式。10月の第1土、日曜日を予定	77
54			国民健康保険事業 （特定健診受診率向上対策）	7,893	特定健診受診率向上の対策として一般会計から国保特別会計に財源補てんを行う	107
55	○		老人クラブ活動助成事業	7,467	老人クラブ活動を支援し、活動の活性化を図る。	119
56	○		元気高齢者表彰事業	1,000	自分の健康に留意しながら地域でボランティアなどの活動を積極的に行う元気な高齢者を表彰し、高齢者の生きがいづくりと地域の活性化を図る。	121
57	○		健康情報誌発行	2,112	各課にまたがる各種健診等の情報を一元化した健康情報誌を年1回作成する。	133 147
58	○		市民健康づくり事業	19,935	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校区健康づくり運動指導委託 756千円 各校区で実施するイベント等の開催時に健康増進のための運動指導を実施 ・ 特定健診受診率向上対策等事業 （国保会計）7,749千円（拡充） 受診率向上を図るための特定健診受診者自己負担の無料化や心電図検査対象範囲のⅡ度からⅠ度への拡大により疾病の早期発見、重症化予防を推進 （一般会計からの繰出金により対応） ・ 健康づくり教室委託 656千円 高齢者の健康増進のための水中運動教室を実施 ・ 二次予防事業対象者施策事業 （介護会計）5,190千円 選定されたハイリスク者を対象とした脳血管疾患の講座実施や、運動器の機能が低下又はそのおそれがある対象者に対する運動等を実施 ・ 健康のまちづくり事業 5,584千円 【いとしま元気基金事業】 健康づくりウォーキング運営補助 100千円 めじゃーリーグ糸島の実施 5,484千円 福岡市との連携事業として、ウォーキング実践の競い合いにより、本格的な健康づくりへ繋げていく。 	149 151 153
	○		妊婦健康診査事業 （No20再掲）	80,918	平成21年度より妊婦健康診査を14回に拡充（平成25年度より恒久化）	151

59	○		予防接種事業	243,776	定期予防接種（MR,日本脳炎、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、BCG,不活化ポリオ、四種混合、高齢者インフルエンザ）事業を実施	151
		新規	妊婦歯科健診事業 （No21再掲）	1,041	妊婦の歯の健康と赤ちゃんの健やかな成長のため、妊婦に歯科健診を実施	151
60			子宮頸がん等ワクチン接種事業	71,210	対象年齢層に子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を実施 （平成25年度より恒久化）	151
61	○		健康診査委託	79,013	胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がんの検診 がん検診推進事業（子宮頸がん、乳がん、大腸がん） として一定年齢へクーポンを配付し無料化	152
62		新規	食のまちづくり推進事業	800	健康に必要な栄養素を多く含んだ市内食材等の販売とPRなどの取り組みを九次に委託	153
63	○		トレーニング指導委託	4,569	健康福祉センター「あごら」トレーニング室において、運動指導や健康大学講座を実施	153
64	○		健康ふれあい施設管理運営事業	22,776	健康ふれあい施設「二丈温泉きららの湯」の維持管理経費	153
65			高齢者生きがい就業事業補助金	7,000	高齢者の生きがいづくり推進のため、シルバー人材センターが実施する就業機会拡大推進事業などへ補助	167
66		新規	（緊急雇用創出事業） 受診率向上対策	1,765	地域の健康づくりのため、特定地域（12行政区）を選出し、健康診査の受診勧奨を実施	169

小計

563,275

◆基本方針4 【いとしま産業元気づくり】（60事業）

[対策のポイント]

農林水産業や商工業などの既存産業のなお一層の振興を図るとともに、雇用の場の創出により地域経済を活性化

[目標]

農林水産業や商工業などの既存産業のなお一層の振興を図るとともに、雇用の場の創出により、市民生活の向上を図ります。

(単位：千円)

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
67			いとしまPR事業	1,063	博多どんたく港まつりに参加し、糸島をPRする	77
68	○		いとしまシンボル普及事業	4,515	市のイメージソング、イメージキャラクターの普及により、糸島市の市内外へのPRを行うため、イメージソングのCDやイメージキャラクターグッズを作成	79
69		新規	(緊急雇用創出事業) 認知症対策事業	2,000	要援護者台帳を整備し、介護家族への支援、SOSシステムの早期登録による徘徊等の対応を強化する	169
70		新規	(緊急雇用創出事業) 高齢者等地域福祉支援事業	2,800	ひとり暮らしの見守りなど、地域福祉を向上させるためしくみづくりを支援する。	169
71			(緊急雇用創出事業) 環境保全事業	5,370	環境パトロールのほか、環境保全特別対策を行う。	169
72			(緊急雇用創出事業) 林道管理事業	8,800	林道パトロール、草刈り、観光道路として林道案内看板設置	169
73		新規	(起業支援型雇用創出事業) 体験型観光推進事業	3,320	クラフトを活用し、新たな体験型観光の提供を行う	169
74		新規	(起業支援型雇用創出事業) 超小型モビリティ等活用観光推進事業	7,241	環境に優しいモビリティを活用し、観光地間の周遊性を高めると共に、糸島のイメージアップを図り、観光客の増加を目指す	169
75		新規	(起業支援型雇用創出事業) 情報発信推進事業	12,000	市内の旬な観光情報や店舗情報をフリーペーパー等の様々な媒体を利用し、市民に周知を図る	169
76		新規	(起業支援型雇用創出事業) 販路拡大推進事業	19,000	伝統産業や糸島の物産をPRするイベントを開催、またはカタログを作成し、糸島ファンを増やす	169
77		新規	(起業支援型雇用創出事業) 商店街活性化型地域コミュニティ再生事業	13,000	商店街の空き店舗を活用し、糸島製品の販売や観光情報の発信ができる拠点を整備	169
78	○		農山漁村6次産業化支援事業	3,000	糸島市で産出される農林水産物を原材料に、新商品の開発や販路開拓を行う。	169
79	○		未来を切り拓く人材育成事業	4,000	農水産業者の意識向上と販路拡大の実現に向け、糸島産食材のブランド化と国内外への販路拡大を担う実務者育成のための研修を実施	171
80		新規	耕作放棄地対策事業	2,044	耕作放棄地対策として国庫補助に、草刈り、抜根、土づくり等を行う事で市単独補助を上乗せする	173

81	○		糸島まるごと農学校事業	424	地域や都市住民、九大の学生や教職員に「農」に直に触れ、学ぶ機会を提供する。	175
82	○		農業研修生を受け入れるまちづくり事業	1,600	農業に関心を持つ若者を募集し、糸島市内の受け入れ農家で農業研修を行い、担い手を育成する。	175
83	○		(担い手育成対策事業) 糸島市農業活性化事業補助金	8,000	国県の補助メニューに該当しない機械施設の整備の購入・調査研究の補助	177
84	○		(担い手育成対策事業) 認定農業者育成事業補助金	200	効率的かつ安定的な農業経営を目指して、講演会や視察研修会等を行う認定農業者連絡協議会への補助	177
85		新規	(担い手育成対策事業) 担い手育成事業	727	60~70歳の土地持非農家への支援策を検討するため調査分析を委託する	177
86	○		環境保全型農業直接支援対策事業	1,700	化学肥料・農薬の使用低減に加え、地球温暖化防止や生物の生育環境保全に対する取組を支援	177
87			青年就農給付金事業(経営開始型)	48,750	青年(45歳未満)の独立・自営の新規就農者を増加させるため、軌道に乗るまでの間(最大5年)の経営リスクに対する支援	177
88	○		活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	50,000	先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を促進し、収益性が高く活力ある園芸産地を育成	179
89	○		鳥獣被害防止対策事業	80,300	農作物への深刻な被害をもたらすイノシシ、アナグマ、サル等の駆除などを行う。	179
90	○		ふくおかの畜産競争力強化対策事業補助金	5,000	規模拡大を行う担い手畜産農家が行う機械・施設等の整備に対する補助	181
91		新規	畜産臭気低減対策普及事業	610	低コストで臭気低減効果があった優良事例調査等を実施し、臭気低減への取り組みを図る	181
92	○		県営土地改良事業負担金	11,250	県営のほ場整備事業(志摩芥屋地区・志摩寺山地区)に対する負担金	181
93	○		農業施設整備市単独事業	31,000	農業用水確保のため、老朽化や危険な農業用施設等改修の地元要望に対し、優先順位を決め施設の改良工事を実施	181
94	○		農地・水保全管理支払交付金事業	24,520	地域住民が一体となって環境に配慮しながら農地や農業用施設を維持管理することに対する支援事業の負担金	183
95	○		水田農業担い手機械導入支援事業補助金	33,300	大型のコンバイン・トラクター・田植え機等高性能農業機械の導入経費に対する補助	185
96	○		水田農業経営力強化事業	2,000	水田農業の持続的発展のため、稲作を経営の中心とした専業農家や集落営農組織の経営基盤を強化する。	185
97	○		広域基幹林道開設事業	69,022	林業・観光振興を目的とした広域基幹林道の整備(第3雷山浮嶽線、第4雷山浮嶽線)	191
98	○	新規	森林再生プロジェクト事業	25,198	多様な森林保全の担い手を育成し、間伐材の搬出・集荷・供給体制を構築する。	193
99		新規	松林再生事業	330	地元やボランティア団体と連携し、松苗の植林を行う	193

100		森林整備事業補助金	3,400	民有林（16年生から80年生まで）の間伐に対する補助	195
101	○	漁業振興融資預託事業	25,000	市内漁業者の事業資金の融資を円滑に行うため、福岡県信用漁業協同組合連合会に預託	197
102	○	水産生産基盤整備事業	27,296	広域魚礁として、芥屋沖に鋼製魚礁を設置し、漁場を整備する。	197
103	○	環境・生態系保全対策事業	1,400	漁場の藻場、干潟等の機能維持、回復に資する保全活動を行う組織への支援	197
104	○	地区栽培漁業推進事業	1,440	「つくり育てる漁業」（中間育成・稚魚等の放流）により、沿岸漁業の振興を図る。（車エビ、ヒラメ等）	199
105	○	水産振興事業補助金	2,000	「つくり育てる漁業」（稚魚等の放流）のほか、資源管理、密漁監視に対する補助	199
106	○	漁港整備事業	114,550	船越漁港の整備（東防波堤）、加布里漁港の整備（岸壁の高上げ等）、福吉漁港の整備（北防波堤）、野北漁港の整備（船揚場）、新町漁港の海岸整備、深江漁港の整備（ソフト事業）	199
107		商工会運営補助金	14,854	商工業の振興に、主体となって取り組んでいる商工会の運営安定のための補助	201
108	○	商工会スタジアム補助金	350	糸島市の商工業の活性化を目的とした商工会主催のイベントへの補助	201
109	○	企業誘致事業	4,184	積極的な企業誘致活動を行い、市民の雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図るとともに自主財源を確立する。	201
110	新規	新規起業家応援事業	5,211	新規に市内で起業する者に対し、店舗改修支援や利子補給などを行うことと、既存の商工業者の設備投資に係る借入金の利子補給の助成を行う	201
111		いとしま応援プラザ運営事業	3,670	志摩庁舎第2庁舎に設置する起業家支援施設・芸術文化活動支援施設の管理運営を委託。	203
112		いとしまブランド推進事業 （広告掲載等事業、見本市等出展補助金を除く）	4,139	いとしまブランド推進に関する進行チェック、助言を行う委員会運営。ブランド推進コーディネーターを雇用し、地域ブランドの確立や積極的な営業活動を実施	203
113		（いとしまブランド推進事業） 広告掲載等事業	10,000	糸島市の情報発信の手段の一つとして、各種情報誌等を活用	203
114	○ 新規	（いとしまブランド推進事業） 見本市等出展補助金	1,000	市内の農林水産物（加工品含む）を生産する者及び製造業を営む者が、販路拡大を目的にバイヤーを対象とした見本市等へ出展する場合に補助を行う	203
115		糸島よかもん市場事業	1,260	福岡県運営のネット販売サイト『よかもん市場』に、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する	203
116	○ 新規	（新産業創出事業） ITベンチャー育成事業	3,000	起業家等がワンストップで相談できる体制を「社会システム実証センター」と連携して行うもの	203
117	○	（経営革新事業者補助事業） がんばる中小企業者応援補助金	4,000	経営革新意欲（やる気）のある事業所に補助を行い、経営支援、経営安定を図る。	205
118	○	商店街活性化事業補助金	531	商店街の活性化のための地産地消の店やカフェ店の運営、また、医商連携事業などへのイベント補助	205

119	○		買物弱者支援事業補助金	500	高齢者等の買物弱者支援として、宅配サービス、移動商店街などの取り組みへの補助。	205
120			観光協会運営補助金	7,000	観光の振興の主体となって取り組んでいる観光協会の運営安定のため、補助を行う。	205
121	○		観光のまちづくり事業	300	観光協会が行う糸島カキ宣伝チラシや糸島クラフトフェス開催時に配布する観光案内チラシ作製への補助	205
122	○		周遊観光バス運行事業補助金	6,650	観光客の増加を図り回遊性を高めるため、土・日曜日及び祝日にJR筑前前原駅を起点とした周遊観光バスを運行	205
123	○		サイン整備事業	92,700	糸島市への来訪者へのサービス向上のため、デザインの統一を図り、サインの再整備を行う。 平成27年度完了予定	207
124		新規	(観光振興推進事業) 超小型モビリティ等観光用レンタル及び観光ルート構築事業補助	2,210	回遊性と機動性に優れた地域観光確立のため、超小型モビリティ等を利用したレンタル事業を実施	207
125			海の祭典開催事業補助金	2,000	海岸地域への観光客誘致のために、ステージイベント、糸島物産販売、花火大会などの海の祭典開催に対する補助	207
126		新規	多重債務問題解決事業	470	弁護士、社会福祉協議会、警察などの外部関係機関と連携し、法律相談等を実施して多重債務者等の問題解決に取り組む	207

小計

821,199

◆基本方針5 【いとしま安全・安心のまちづくり】（32事業）

〔対策のポイント〕

高齢者・障害者を支える仕組みと市民協働による防災・防犯事業等の展開により、安全、安心な市民生活の確保

〔目標〕

高齢者・障害者、誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて、市民と一体となった防災、防犯体制の強化と高齢者・障害者支援を図ります。

（単位：千円）

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
127	○		防犯灯維持事業	25,259	行政区が負担する防犯灯電気料金への補助（3分の2以内）や防犯灯取替・修繕及び電球の支給等を行う。白熱灯、蛍光灯、水銀灯160基をLED灯に交換	89
128	○		防犯灯設置事業	2,861	安全安心まちづくりに向け防犯灯（LED）を新設	89
129	○		防犯交通安全業務嘱託員配置事業	2,280	嘱託員1名配置。暴力団追放、防犯、交通安全の啓発推進の充実を図る。	89
130	○		安全・安心まちづくり事業補助金	400	安全安心まちづくり活動に取り組む団体に補助	91
131	○		小地域福祉活動事業補助金	4,681	校区社会福祉協議会を中心に実施されている一人暮らし高齢者等への福祉事業等に対する補助を実施	107
132			住宅手当緊急特別措置事業	6,407	就労意欲のある離職者に対し、住宅費の支給を行い、住宅の確保及び就労機会の支援を行う。	109
133			地域福祉計画策定事業	708	地域でお互いを支え合う仕組みづくりのために、地域福祉計画を策定	109
134			住宅改造補助事業	600	障がい者及び高齢者の在宅生活を支援するため、住宅改造に対する補助を実施	111 119
135			障害者福祉タクシー基本料金助成事業	3,208	重度の障害がある在宅の障がい者に対してタクシー基本料金の助成を行う。	113
136			重度障害者医療対策費	305,656	重度障害者が医療機関を受診する際の自己負担分の助成を行う。平成20年10月から市独自で助成を拡大。	117
137	○		緊急通報装置貸与事業	12,237	日常生活を営む上で注意を要する一人暮らしの高齢者に対し、緊急時に警備会社に通報する装置を貸与する。	119
138	○		一人暮らし高齢者等見守りネットワーク事業	4,063	孤立しがちな一人暮らし高齢者等を地域と関係機関・事業所等が連携して支えあう見守りネットワークの構築を図る。	119
		新規	（緊急雇用創出事業） 認知症対策事業（No69再掲）	2,000	要介護者台帳を整備し、介護家族への支援、SOSシステムの早期登録による徘徊等の対応を強化する	169
		新規	（緊急雇用創出事業） 高齢者等地域福祉支援事業 （No70再掲）	2,800	ひとり暮らしの見守りなど、地域福祉を向上させるためしくみづくりを支援する。	169

139	○		ため池防災対策事業	5,000	ため池調査結果に基づき災害防止、農業用水の安定的確保のため、ため池の改修事業を実施	181
140	○		波多江公民館周辺整備事業 (防災施設整備事業)	17,000	波多江校区における避難場所としての機能を兼ね備えた校区公民館及び都市公園周辺の道路を整備	215
141	○		波多江校区都市公園整備事業 (防災施設整備事業)	43,882	波多江校区における避難場所としての機能を兼ね備えた都市公園(校区公民館横)を整備	225
	○		波多江公民館整備事業 (防災施設整備事業) (No41再掲)	250,530	波多江校区における避難場所としての機能を兼ね備えた校区公民館の整備(H24~H25) 平成26年1月オープン予定	277
142	○		(都市計画街路整備事業) 前原駅南停車場線	558,030	市民の交通安全対策として、前原駅南停車場線を整備	221
143	○		長系中央公園土砂災害防止対策事業	39,003	長系中央公園の土砂災害特別警戒区域指定解除に向けた災害防止事業	223
144	○		消防施設整備事業	14,700	防火水槽2基設置など	233
145		新規	小型動力ポンプ積載車更新事業	20,165	桜井分団、芥屋分団の小型動力ポンプ積載車の更新	233
146	○		防災行政無線整備事業	248,315	災害発生時における情報伝達手段である防災行政無線のデジタル化(二丈地区)及び難聴地域の拡声子局を増設	235
147		新規	(地域防災対策事業) 安定ヨウ素剤配備事業	2,036	UPZ圏外住民のため放射性ヨウ素の内部被ばく防護対策として、安定ヨウ素剤の備蓄を行う	235
148		新規	(地域防災対策事業) 災害時支援物資備蓄事業	2,253	地震被害想定における最大避難者数を基準に備蓄食糧を整備	235
149		新規	(地域防災対策事業) 災害対応に強い人材育成事業	253	防災に対する専門的な知識を有する「防災士」の資格取得	235
150			(地域防災対策事業) 防災資機材配備事業	1,736	全行政区(自主防災組織)にハンドマイクを追加配備	235
151		新規	(地域防災対策事業) 自助・共助等防災啓発パンフレット等作成事業	2,000	防災パンフレット等の作成により、自助・共助に対する市民の理解及び防災・減災の知識向上を図る	235
152	○		地域防災対策事業(上記以外)	3,849	地域防災リーダーの養成、防災対策囑託員の配置、海抜表示シート作成などを行い、災害発生時への体制を確立する。	235
153			消防・救急無線デジタル化事業	207,239	消防・救急無線のデジタル化工事(H24~H27)	235
154			志摩出張所整備事業	66,949	老朽化した志摩出張所の建て替え(志摩支所駐車場敷地に移転)	235
155			生徒指導専門員配置	2,428	専門員1名配置。市内小中学校の巡回や学校・警察と連携して児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図る。	241

小計

1,858,528

◆基本方針6 【いとしま環境都市づくり】（15事業）

〔対策のポイント〕

環境基本計画に掲げる施策の確実な実行による環境にやさしいまちづくりにより、将来を担う子どもたちに糸島の素晴らしい環境を継承

〔目標〕

環境にやさしいまちづくりを進めるため、ごみの減量化をはじめ森林の保全や再生可能エネルギーの活用による地球温暖化対策など、地域環境や自然環境の保全に積極的に取り組みます。

（単位：千円）

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
156	○		再生可能エネルギー導入推進事業	45,713	再生可能エネルギー導入計画に基づき、糸島市に適した再生可能エネルギーの構築や導入計画を策定するもので、導入の第一弾として「白糸の滝ふれあいの里」に小水力発電設備を整備する	83
157	○		環境監視費	3,712	環境保全のため、従来からの市内における水質・大気汚染の状況の検査測定に加え、平成24年度から自動車騒音の監視調査を実施（県移譲事務）	85
158	○		環境美化事業	6,050	市民の生活環境の向上を図るため、地域の環境活動を推進	83 189 211
159			庁舎照明機器改修事業（LED）	21,213	省エネ、二酸化炭素排出量削減等の環境保全のため急患センター、二丈苑、雷山公民館の照明の一部をLED照明器具に交換	127 153 263
160	○		環境パトロール・環境保全特別対策事業	2,976	ごみの不法投棄を早期に発見し、不法投棄者の調査・摘発及び投棄物の回収処理を行う環境パトロールや環境美化事業の支援を行う。	161
161	○		ごみ減量化推進事業	21,590	有価資源回収活動奨励、段ボールコンポスト補助などによりごみ減量化を推進	161
162			ごみ焼却処理施設等管理運営費	839,493	生活環境保全のため、市内から発生するごみの処分や資源物のリサイクルを実施。平成24年度から飛灰の資源化を実施	161 163 165
			（緊急雇用創出事業） 環境保全事業（No71再掲）	5,370	環境パトロールのほか、環境保全特別対策を行う。	169
	○		環境保全型農業直接支援対策事業（No86再掲）	1,700	化学肥料・農薬の使用低減に加え、地球温暖化防止や生物の生育環境保全に対する取組を支援	177
		新規	畜産臭気低減対策普及事業（No91再掲）	610	低コストで臭気低減効果があった優良事例調査等を実施し、臭気低減への取り組みを図る	181
	○		農地・水保全管理支払交付金事業（No94再掲）	24,520	地域住民が一体となって行う農地や農業用施設等の維持管理	181
163	○	新規	地域資源循環活用施設整備事業	10,000	農村地域が有する水力、風力、太陽光などの地域資源を活用して電力を生み出し、農業用関連施設に電力供給するもので、雷地区に小水力発電施設を設置する	183
164	○		森林病虫害防除事業	10,614	松くい虫をはじめとする森林病虫害等の早期駆除により、被害を防止し、森林の保全を図る。	193
165	○		美しい森林づくり基盤整備事業	2,000	森林の多面的機能を高めるため、市有林の間伐等を行う。	195
166	○		荒廃森林再生事業	81,500	森林環境税（県税）を活用し、荒廃した森林の再生を目的とし間伐等を行う。	195

小計

1,077,061

◆基本方針7【いとしま快適まちづくり】（25事業）

[対策のポイント]

計画的な都市機能の充実と生活環境の向上により、定住化を促進

〔目標〕

社会基盤の計画的な整備により、市民が快適で安心して暮らすことができる環境をつくります。

(単位：千円)

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
167	○		地方バス路線運行維持事業補助金	55,355	コミュニティバス、昭和バスの運行及び車両購入への補助	73
168	○	新規	いとしま天文台整備事業	17,000	移動式望遠鏡車両を購入し、観望会などのイベントを開催する	75
169			男女共同参画社会推進事業	6,426	意識改革、ワーク・ライフ・バランス、女性への暴力防止など男女共同参画に関する啓発、各種講座、事業を実施	85
/	○		買物弱者支援事業補助金 (No119再掲)	500	高齢者等の買物弱者支援として、宅配サービス、移動商店街などの取り組みへの補助。	205
/	○		前原東土地区画整理事業 (No51再掲)	25,065	都市基盤の整備を行い人口の新たな受け皿を確保するため、前原東地区における土地区画整理事業を実施 (計画人口3,607人、計画戸数1,022戸)	221
/	○		空き家活用リフォーム事業補助金 (No52再掲)	5,000	市内の空き家を購入及び改修して定住しようとする者に対し、空き家活用リフォーム補助金を交付	225
170			人権・同和問題啓発事業	26,869	行政区単位の人権・同和教育研修会及び人権・同和教育研究大会を実施	261
171	○		図書館管理運営事業	73,982	平成23年10月から二丈庁舎、志摩庁舎を活用し図書館サービスを開始	273 275
172	○		下水道事業補助金	1,225,035	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、個別排水処理施設整備(合併処理浄化槽整備含む)の5事業に対して、一般会計から補助金を支出	283
173			(市単独道路整備事業) 福岡市道飯氏2340号線整備事業	13,000	福岡市との市境の道路拡幅工事を福岡市と共同で行う	213
174			(市単独道路整備事業) 岐志地区道路整備事業	7,055	危険回避と利便性及び交通安全の向上、観光・水産の振興を図るため、岐志地区内に道路を新設する	213
175			(市単独道路整備事業) 大塚新開池線整備事業	3,300	泊カツラギ地区地区計画区域内の通行の安全性・利便性及び県道との取付状況を考慮して整備を行う(H25~H26)	213
176			(道路整備事業) 溝添宮園線整備事業	16,250	波多江駅や波多江小学校の通勤・通学者の安全を確保する為、歩道を整備する(H24~H25)	213
177			(道路整備事業) 福永武線整備事業	81,596	深江、一貴山校区を結ぶ幹線道路で、対面通行上危険な状況であり、安全確保の為、拡幅改良を行う(H20~H26)	213

178		(道路整備事業) 小金丸師吉線整備事業	5,600	可也小学校や志摩中学校の通学者の安全を確保する為、歩道未整備区間に歩道を整備する(H25~H27)	213
179		(狭あい道路整備事業) 高柳線整備事業	23,050	瑞梅寺地区の狭隘な道路で緊急車両が進入できない為、住民の安全を確保する目的で、道路拡幅を行う(H23~H25)	215
180		県営街路整備事業	61,750	県施行により、市内の都市計画道路の整備を行う(H17~H30)	221
181		河川維持管理事業	23,500	市営河川の護岸改修や浚渫を行う	217
	○	(都市計画街路整備事業) 前原駅南停車場線 (No142再掲)	558,030	市民の交通安全対策として、前原駅南停車場線を整備	221
182		水道配水管の布設・更新事業 (水道会計)	579,797	公共下水道等の整備に伴い水道配水管の整備	水道 会計
183		水道施設更新事業 (水道会計)	49,765	原水・浄水施設や姫島地区の水道施設の整備	水道 会計
184		汚水管渠整備事業 (下水道会計)	816,000	前原・可也引津地区の汚水管の整備	下水道 会計
185		雨水管渠整備事業 (下水道会計)	70,000	前原中学校西側、篠原地区等の雨水管の整備	下水道 会計
186		農業集落排水事業 (下水道会計)	372,900	怡土・長糸・白糸・高上地区の農業集落排水事業での整備	下水道 会計
187		個別排水事業 (下水道会計)	18,526	下水道区域外に合併処理浄化槽を設置	下水道 会計

小計

4,135,351

◆基本方針8 【地域主権に向けた行財政改革の推進】（19事業）

[対策のポイント]

地域主権の推進と行財政改革の取組により、市民へのより良い行政サービスの安定した提供

[目標]

- ・行財政基盤強化に向け、自主財源の確保をはじめとした行財政改革を推進します。
- ・市民満足度の向上を目指し、PDCAマネージメント・サイクルの徹底を図ります。

(単位：千円)

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
188			職員研修	8,828	九州大学大学院法学研究院准教授による職員研修（再掲）をはじめとする各種研修の拡充	61
189		新規	行政手続整備業務委託	998	行政手続法及び行政手続条例の適用となる処分等の整備	63
190			文書管理事業	1,771	公文書の適正管理を図るため、文書管理システム本格稼働	65
191	○		外部評価事業	457	市が実施する事業の選択と集中を図るため、外部評価者による事業の必要性等の評価を実施	73
191	○		まちづくり基本条例普及事業 (No37再掲)	1,265	地域主権の根幹となるまちづくり基本条例の施行に向け市民への周知を図るため、講演会の開催など	77
192	○		市民モニター事業	624	行政サービスに対する市民の意見を直接聴き、市民がより必要とする行政サービスの提供につなげる。	77
193	○		支所窓口業務の民間委託	11,114	二丈支所・志摩支所総合窓口課における窓口業務の一部について民間委託を拡充し、事務の効率化を図る。	79
194		新規	総合行政電算システムのデータ移行	70,367	総合行政電算システムをクラウド方式により更新（平成32年度まで債務負担行為設定） （全会計）総額7億9543万円	83
195		新規	固定資産課税処理システム開発事業	32,000	固定資産課税処理システムの更新	95
196		新規	会計伝票審査業務の一部嘱託化	1,860	会計伝票審査業務の一部を嘱託化し、事務の効率を図る	69
197		新規	収納管理業務の一部嘱託化	1,860	収納管理業務の一部を嘱託化し、事務の効率を図る	95
198		新規	戸籍関係業務の一部嘱託化	2,100	戸籍関係業務の一部を嘱託化し、事務の効率を図る	97
199		新規	戸籍システム更新事業	18,060	戸籍総合電算システムの更新	97
200			急患センター管理運営事業	205,391	休日・夜間急患センターに指定管理者制度を導入する	153

201	新規	歯科休日急患診療事業	11,803	歯科の休日急患診療事業を委託し実施（25年度レントゲン購入費含む）	153 155
202		小中学校給食調理等委託事業	160,212	市内小中学校における給食調理等の民間委託（25年度から南風小学校を委託化）	247 253
203	新規	引津公民館改修工事	6,934	引津公民館、芥屋公民館の統合に伴う引津公民館の改修工事	263
/	新規	図書館等教育関連施設整備事業（No33再掲）	65,928	糸島市図書館（ぱびるす館）の移転拡充等を目的に九電跡地及び建物を購入する。図書館他教育関連施設の整備に向け、実施設計	277
204	新規	上下水道修繕センター（仮称）開設(水道会計・下水道会計)	15,681	上下水道修繕センターを開設し、修繕等の窓口の一本化	

小計

617,253

◆いとしま元気基金の活用（総事業費 391,851千円）（29事業）

〈活用する事業〉

（単位：千円）

番号	市長 M	区分	事業名	H25事業費	事業内容	予算書頁
/			いとしまPR事業 (No67再掲)	1,063	博多どんたく港まつりに参加し、糸島をPRする	77
/			国民健康保険事業 (特定健診受診率向上対策) (No54再掲)	7,893	特定健診受診率向上の対策として一般会計から国保特別会計に財源補てんを行う	107
/			元気高齢者表彰事業 (No56再掲)	1,000	自分の健康に留意しながら地域でボランティア活動などの活動を積極的に行う元気な高齢者を表彰し、高齢者の生きがいづくりと地域の活性化を図る。	121
205		新規	健康福祉センター施設調査・修繕計画策定事業	3,000	健康福祉センターあごら・ふれあいの施設調査点検・長期修繕計画の策定	129
/		新規	妊婦歯科健診事業 (No21再掲)	1,041	妊婦の歯の健康と赤ちゃんの健やかな成長のため、妊婦に歯科健診を実施	151
/			子宮頸がん等ワクチン接種事業 (No60再掲)	71,210	対象年齢層に子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を実施 (平成25年度より恒久化)	151
/			健康のまちづくり事業 (No58再掲)	5,584	市民の健康づくり推進のため、①駅まであるこう駅からあるこうプロジェクト、②福岡市との連携による健康づくり事業の実施など	153
/		新規	食のまちづくり推進事業 (No62再掲)	800	健康に必要な栄養素を多く含んだ市内食材等の販売とPRなどの取り組みを九大に委託	153
206			健康ふれあい施設維持管理事業	4,000	きららの湯の維持管理のため、源泉送水管洗浄及び施設の補修、改修工事を行う	153
/			農山漁村6次産業化支援事業 (No78再掲)	3,000	糸島市で産出される農林水産物を原材料に、新商品の開発や販路開拓を行う。	169
/			未来を切り拓く人材育成事業 (No79再掲)	4,000	農水産業者の意識向上と販路拡大の実現に向け、糸島産食材のブランド化と国内外への販路拡大を担う実務者育成のための研修を実施	171
/			(担い手育成対策事業) 糸島市農業活性化事業 (No83再掲)	8,000	国県の補助メニューに該当しない機械施設の整備の購入・調査研究の補助	177
/		○	鳥獣被害防止対策事業 (No89再掲)	80,300	農作物への深刻な被害をもたらすイノシシ、アナグマ、サル等の駆除などを行う。	179
/		○ 新規	地域資源循環活用施設整備事業 (No163再掲)	10,000	農村地域が有する水力、風力、太陽光などの地域資源を活用して電力を生み出し、農業用関連施設に電力供給するもので、雷地区に小水力発電施設を設置する	183
/			水田農業担い手機械導入支援事業 (No95再掲)	33,300	大型のコンバイン・トラクター・田植え機等高性能農業機械の導入経費に対する補助	185
/		○ 新規	森林再生プロジェクト事業 (No98再掲)	25,198	多様な森林保全の担い手を育成し、間伐材の搬出・集荷・供給体制を構築する。	193
/			森林整備事業補助金 (No100再掲)	3,400	民有林（16年生から80年生まで）の間伐に対する補助	195

	新規	新規起業者応援事業 (No110再掲)	5,211	新規に市内で起業する者に対し、店舗改修支援や利子補給などを行うことと、既存の商工業者の設備投資に係る借入金の利子補給の助成を行う	201
		(いとしまブランド推進事業) 広告掲載等事業 (No113再掲)	10,000	糸島市の情報発信の手段の一つとして、各種情報誌等を活用	203
	新規	(いとしまブランド推進事業) 見本市等出展補助金 (No114再掲)	1,000	市内の農林水産物(加工品含む)を生産する者及び製造業を営む者が、販路拡大を目的にバイヤーを対象とした見本市等へ出展する場合に補助を行う	203
		糸島よかもん市場事業 (No115再掲)	1,260	福岡県運営のネット販売サイト『よかもん市場』に、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する	203
	新規	(新産業創出事業) ITベンチャー育成事業 (No116再掲)	3,000	起業家等がワンストップで相談できる体制を「社会システム実証センター」と連携して行うもの	203
		(経営革新事業者補助事業) がんばる中小企業者応援補助金 (No117再掲)	4,000	経営革新意欲(やる気)のある事業所に補助を行い、経営支援、経営安定を図る。	205
		商店街活性化事業補助事業 (No118再掲)	531	商店街の活性化のための地産地消の店やカフェ店の運営、また、医商連携事業などへのイベント補助	205
		買物弱者支援事業補助金 (No119再掲)	500	高齢者等の買物弱者支援として、宅配サービス、移動商店街などの取り組みへの補助。	205
		周遊観光バス運行事業 (No122再掲)	6,650	観光客の増加を図り回遊性を高めるため、土・日曜日及び祝日にJR筑前前原駅を起点とした周遊観光バスを運行	205
		サイン整備事業 (No123再掲)	92,700	糸島市への来訪者へのサービス向上のため、デザインの統一を図り、サインの再整備を行う。 平成27年度完了予定	207
	新規	(観光振興推進事業) 超小型モビリティ等観光用レンタル及び観光ルート構築事業補助 (No124再掲)	2,210	回遊性と機動性に優れた地域観光確立のため、超小型モビリティ等を利用したレンタル事業を実施	207
		海の祭典開催補助事業 (No125再掲)	2,000	海岸地域への観光客誘致のために、ステージイベント、糸島物産販売、花火大会などの海の祭典開催に対する補助	207

小計

391,851